

公明党のひと口実績

小さな声を聞き 政策を前へ

高額療養費制度の改善

高額な医療費が家計を圧迫することがないように、1カ月に支払う医療費に上限を定めた「高額療養費制度」を改善しました。69歳以下で年収約370万円までの住民税課税者については、毎月上限額を約8万円から5万7600円に引き下げました。

年金受給資格期間を短縮

公明党の提案で、公的年金を受け取るために必要な加入期間が25年から10年に短縮されました。無年金の状態を解消できた人は約57万人に上ります。今年10月の消費税率引き上げに伴い、低年金者を対象にした月最大5000円の加算も始まります。

未婚のひとり親を支援

2021年度から未婚のひとり親への税負担が軽減されます。具体的には、20年の給与収入が約204万円以下の場合、死別・離婚によるひとり親と同様に住民税が非課税に。また、19年度は臨時措置として児童扶養手当に年1万7500円を上乗せします。

教育負担の軽減

幼保無償化 10月から

公明党の長年の主張が実り、10月から幼児教育・保育の無償化が始まります。全ての3～5歳児と、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に認可保育所などが無料になります。また、公明党の訴えで、認可外保育所なども一定の上限を設けた上で、無償化されます。

給付型奨学金の創設

低所得世帯の大学生らを対象にした、返済不要の給付型奨学金が2017年度に創設。国公立や通学形態の違いに応じて支給されています。また来年4月からは、授業料減免と併せて拡充されます。奨学金は最大年約91万円、授業料減免は同70万円です。



10月からの幼保無償化

年齢

- 3～5歳児 **全ての世帯**
- 0～2歳児 **住民税非課税世帯**

対象となるサービス

- 幼稚園(月2.57万円まで)
- 認可保育所
- 認定こども園
- 障がい児の発達支援

保育の必要がある子

- 認可外保育施設
- 幼稚園の預かり保育

3～5歳は月3.7万円、0～2歳は月4.2万円まで
預かり保育は幼稚園保育料も含めて上記の額まで

来年4月からの高等教育無償化

世帯年収※	給付型奨学金	授業料減免	
		授業料	入学金
270万円未満	国公立大は 自宅生で35万円、 自宅外生で80万円 私立大は 自宅生で46万円、 自宅外生で91万円	国公立大は 54万円まで 私立大は 最大70万円	国公立大は 28万円まで 私立大は 平均額 (26万円)まで
270～300万円未満	住民税非課税世帯の3分の2の額		
300～380万円未満	住民税非課税世帯の3分の1の額		

※年収は両親のどちらかが働き、本人・中学生の家族4人のモデル世帯を想定

